

平成29年度

事業計画及び収支予算書

公益財団法人 やまぐち産業振興財団

目 次

【事業計画書】

I	平成29年度基本方針	1
II	平成29年度事業一覧表	2
III	平成29年度事業別計画書	4
	(事業内訳)	
ア	経営課題に係る相談・支援	4
1	中小企業等総合相談事業	
	(1)中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)	
	(2)総合相談体制整備事業	
	(3)経営・技術診断助言事業	
2	中小企業再生支援事業	
	(1)中小企業再生支援事業	
	(2)事業引継ぎ支援センター事業【拡充】	
3	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	
	(1)プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	
イ	経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援	6
1	情報収集・提供事業	
	(1)情報提供事業(再掲)	
	(2)企業支援情報整備事業(再掲)	
2	中小企業等の情報化促進事業	
	(1)情報化促進事業(後掲)	
ウ	経営・技術等の人材育成	6
1	経営・技術等の人材育成事業	
	(1)科学技術普及啓発事業	
	(2)経営意識向上研修事業	
	(3)経営管理・技術研修事業	
エ	設備投資の支援	8
1	設備貸与事業	
	(1)小規模企業者等設備貸与事業	
	(2)新事業活動支援設備貸与事業	
	(3)旧設備資金貸付事業等に係る債権管理	

オ	創業及び事業化の促進	8
	1 製品等の評価(目利き)に関する事業	
	(1)やまぐちビジネスプラン評価推進事業	
	(2)展示会等開催事業	
	2 創業・事業化支援コーディネート事業	
	(1)首都圏事業化支援コーディネート事業	
	(2)事業化支援コーディネート事業	
	(3)ふるさとやまぐち起業家づくり支援事業	
	(4)専門家派遣事業	
	(5)女性創業サポート事業	
	(6)山口創業応援セミナーin東京事業	
	(7)クラウドファンディング活用促進事業	
	(8)まちなか創業チャレンジ応援事業	
	(9)創業補助金フォローアップ事業	
	3 商店街等活性化事業	
	(1)商業・商店街振興助成事業	
	4 中小企業等投資支援事業	
	(1)ベンチャー企業支援事業	
	(2)ファンド投資支援事業	
カ	販路開拓の支援	12
	1 下請取引あっせん事業	
	(1)下請取引あっせん事業	
	2 販路開拓・販路拡大促進事業	
	(1)環境関連製品販路開拓事業	
	(2)事業化支援展示会等事業	
	(3)次世代産業クラスター構想推進事業	
	(4)先端産業参入促進事業	
	(5)チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業【拡充】	
	(6)やまぐち県産品売込商社機能確立事業(新商品開発支援)【新規】	
キ	技術研究開発等の支援	15
	1 新製品の研究開発等に関する助成等事業	
	(1)創業・新事業支援助成事業(成長支援枠)	
	(2)創業・新事業支援助成事業(販路開拓枠)	
	(3)クラスター推進助成事業	
	(4)中小企業活力向上促進事業【新規】	

(5)メカトロ技術センター運営事業	
(6)債務保証事業	
ク 技術交流・技術移転の促進	18
1 産学公交流事業	
(1)産学公交流事業	
2 知財活用支援事業	
(1)知財総合支援窓口運営事業	
(2)中小企業等知財支援事業	
(3)中小企業等外国出願支援事業	

【収支予算書】

I 平成29年度収支予算書(正味財産増減計算ベース)	20
II 平成29年度収支予算書(正味財産増減計算ベース)内訳書	

【事業計画】

I 平成29年度基本方針

最近の我が国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復していくことが期待されている。

一方、県内中小企業の多くの業種においては、事業が拡大してきているものの、人手不足により受注機会を失う事例などの課題も側聞しているところである。

こうした中、国においてはデフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の両立を着実に実現していくために、一億総活躍社会の実現や成長戦略の推進をはじめとした重要政策課題に取り組むこととされている。

また、県においても、「活力みなぎる山口県」の実現を目指して、最重要課題である人口減少の克服や直面する政策課題にもしっかりと対応していくとされている。

当財団では、こうした経済動向や県の取組方針を受けつつ、県下全域を対象として中小企業それぞれの発展段階に応じた総合的な支援を実施していく。

具体的には、平成26年度に定められた「第3期中期経営計画」を実現するように事業に取り組んでいく。

1 支援内容の重点化

県下全域を対象に中小企業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関として、経営革新や販路開拓、新分野進出、技術開発など、中小企業の発展段階に応じた総合的な支援を実施しているが、財団が強みを持ち、県内企業に期待される支援を次のとおり重点化する。

(1) 経営と技術の両面における総合的な支援

あらゆる経営課題に対応する「山口県よろず支援拠点」、首都圏等からプロフェッショナル人材の地方環流(UJIターン)を促進する「山口県プロフェッショナル人材戦略拠点」、事業引継ぎや創業を支援する「山口県事業引継ぎセンター」、創業者をワンストップで支援する「やまぐち創業応援スペース mirai365」、知的財産に係る課題を解決する「知財総合支援センター」などの支援機能を使い、総合的な支援を行う。

(2) 新商品・新技術等の販路開拓支援

新商品開発による市場参入など事業化を促進するため、展示会出展や商談会開催による販路開拓の支援を行う。

2 経営基盤の安定

財団の経営基盤を安定させ継続的に事業運営を行うため、財源の確保対策や物件費の削減に努めるとともに、経費充当財源となる国等の事業に積極的に取り組む。

Ⅱ 平成29年度事業一覧表

機能	事業メニュー	予算額
ア 経営課題に係る 相談・支援	1 中小企業等総合相談事業	96,199
	(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	79,000
	(2) 総合相談体制整備事業	9,801
	(3) 経営・技術診断助言事業	7,398
	2 中小企業再生支援事業	232,729
	(1) 中小企業再生支援事業	200,692
	(2) 事業引継ぎ支援センター事業【拡】	32,037
イ 経営・技術等に係る 情報の収集・ 提供及び情報化 の支援	3 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	27,000
	(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	27,000
ウ 経営・技術等の 人材育成	1 情報収集・提供事業	(9,801)
	(1) 情報提供事業(再掲)	(9,801)
	(2) 企業支援情報整備事業(再掲)	(1,869)
	2 中小企業等の情報化促進事業	(1,869)
エ 設備投資の支援	(1) 情報化促進事業(後掲)	(1,869)
	1 経営・技術等の人材育成事業	7,798
	(1) 科学技術普及啓発事業	5,629
	(2) 経営意識向上研修事業	300
オ 創業及び事業化 の促進	(3) 経営管理・技術研修事業	1,869
	1 設備貸与事業	7,260
	(1) 小規模企業者等設備貸与事業	7,260
	(2) 新事業活動支援設備貸与事業	7,260
オ 創業及び事業化 の促進	(3) 旧設備資金貸付事業等に係る債権管理	
	1 製品等の評価(目利き)に関する事業	17,150
	(1) やまぐちビジネスプラン評価推進事業	12,100
	(2) 展示会等開催事業	5,050
	2 創業・事業化支援コーディネート事業	68,016
	(1) 首都圏事業化支援コーディネート事業	7,622
	(2) 事業化支援コーディネート事業	1,000
	(3) ふるさとやまぐち起業家づくり支援事業	20
	(4) 専門家派遣事業	400
	(5) 女性創業サポート事業	15,963
(6) 山口創業応援セミナーin 東京事業	2,758	

機能	事業メニュー	予算額
オ 創業及び事業化の促進	(7)クラウドファンディング活用促進事業	5,000
	(8)まちなか創業チャレンジ応援事業	34,500
	(9)創業補助金フォローアップ事業	753
	3 商店街等活性化事業	10,500
	(1)商業・商店街振興助成事業	10,500
	4 中小企業等投資支援事業	37,870
	(1)ベンチャー企業支援事業	870
	(2)ファンド投資支援事業	37,000
カ 販路開拓の支援	1 下請取引あっせん事業	9,810
	(1)下請取引あっせん事業	9,810
	2 販路開拓・販路拡大促進事業	439,879
	(1)環境関連製品販路開拓事業	1,200
	(2)事業化支援展示会等事業	10,926
	(3)次世代産業クラスター構想推進事業	3,000
	(4)先端産業参入促進事業	18,300
	(5)チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業【拡】	394,042
(6)やまぐち県産品売込商社設立支援事業【新】	12,411	
キ 技術研究開発等の支援	1 新製品の研究開発等に関する助成等事業	96,896
	(1)創業・新事業支援助成事業(成長支援枠)	20,000
	(2)創業・新事業支援助成事業(販路開拓枠)	4,500
	(3)クラスター推進助成事業	5,000
	(4)中小企業活力向上促進事業【新】	60,000
	(5)メカトロ技術センター運営事業	7,296
	(6)債務保証事業	100
ク 技術交流・技術移転の促進	1 産学公交流事業	200
	(1)産学公交流事業	200
	2 知財活用支援事業	44,454
	(1)知財総合支援窓口運営事業	29,907
	(2)中小企業等知財支援事業	10,625
	(3)中小企業等外国出願支援事業	3,922

Ⅲ 平成29年度事業別計画書

ア 経営課題に係る相談・支援

1 中小企業等総合相談事業	96,199千円
---------------	----------

(前年度予算額 91,362千円)

(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)	79,000千円
--------------------------------------	----------

(前年度 79,000千円)

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、認定支援機関等の連携を促進するとともに、中小企業・小規模事業者の相談に応じ、経営課題を分析し、課題解決に最適な手法を選択して支援を行う。

- ① 既存の支援機関だけでは十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」
- ② 事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」
- ③ 「的確な支援機関等の紹介(ワンストップサービス)」
- ④ 中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経営等を有するチーフコーディネータ及びコーディネータを配置

(2) 総合相談体制整備事業	9,801千円
----------------	---------

(前年度7,000千円)

創業相談や中小企業の経営革新等に対する相談に対応するスタッフとして、プロジェクトマネージャーなどを配置し、総合的な相談・助言等を行う。

- ① プロジェクトマネージャー、サブマネージャーの配置
- ② 成長育成支援企業等を選定し、支援プログラムを策定し、総合的な支援を展開
- ③ 情報提供事業
中小企業に有益な情報を創出し、インターネット等を活用して提供する。
 - ・ 中小企業者向けメールマガジン・メールニュースの発行による情報発信
 - ・ 業務案内の発行
 - ・ Facebookによる情報発信
- ④ 企業支援情報整備事業
中小企業者への効率的な支援を行うため、企業支援情報データベース等の整備・保守・運用を行う。

(3) 経営・技術診断助言事業

7,398千円

(前年度 5,362千円)

経営の向上や地域資源の活用による新製品・新事業の展開を図ろうとする中小企業を支援するため、そのコーディネート活動等を行える専門家を派遣する。

2 中小企業再生支援事業

232,729千円

(前年度予算額252,331千円)

(1) 中小企業再生支援事業

200,692千円

(前年度238,331千円)

「山口県中小企業再生支援協議会」を設置し、中小企業者自らが新規事業分野への転換、販路開拓、合理化によるコスト削減等からなる再生計画を策定、実施して経営破綻を未然に防止しようとする取り組みに対し、必要な相談・助言等の支援を行う。

- ・ 再生プロジェクトマネージャー、再生サブマネージャー等の配置
- ・ 再生計画策定の支援
- ・ 再生計画実施のフォローアップ

また、中小企業再生支援協議会の中に、経営改善支援センターを設置し、認定支援機関が中小企業、小規模事業者の経営改善計画策定を行う場合、かかった経費を補助する。

(2) 事業引継ぎ支援センター事業【拡充】

32,037千円

(前年度14,000千円)

「山口県事業引継ぎ支援センター」を設置し、後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業者等から事業の継続や承継、譲渡・譲受に関する相談を受け、事業引継ぎの可能性があり、譲渡先・譲受先の紹介を希望する場合には、仲介機関の紹介等を行うなど必要な支援を行う。

- ・ プロジェクトマネージャー、サブマネージャーの配置
- ・ ノンネーム資料の作成、登録民間支援機関への橋渡し
- ・ 外部専門家を活用した事業引継ぎ支援に必要な資料作成等
- ・ マッチングの実施

3 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	27,000千円
-----------------------	----------

(前年度予算額55,000千円)

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	27,000千円
-------------------------	----------

(前年度55,000千円)

県内中小企業の成長戦略の実現のため、専門的な技術や知識を持つプロフェッショナル人材の活用ニーズを掘り起こし、都市部等からプロフェッショナル人材の地方環流(UJIターン)を促進する。

- ・ 県内企業の人材ニーズの掘り起こし
- ・ マッチングの支援
- ・ 採用後のフォローアップ

イ 経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援

1 情報収集・提供事業

(1) 情報提供事業【再掲 5頁】(総合相談体制整備事業で実施)

(2) 企業支援情報整備事業【再掲 5頁】(総合相談体制整備事業で実施)

2 中小企業等の情報化促進事業

(1) 情報化促進事業【後掲 8頁】(経営管理・技術研修事業で実施)

ウ 経営・技術等の人材育成

1 経営・技術等の人材育成事業	7,798千円
-----------------	---------

(前年度予算額 3,844千円)

(1) 科学技術普及啓発事業

5,629千円

(前年度 1,750千円)

①ジュニア科学教室

次代を担う青少年に広く科学技術に触れ合う場を提供し、技術やものづくりへの関心を高めるため、県内の大学、短大、高専、企業等の協力を得て実施される「ジュニア科学教室」の開催を支援する。

- ・ 開催主体:夏休みジュニア科学教室実行委員会
- ・ 開催時期:夏休み期間中
- ・ 対 象:小学5年から中学生

②青少年育成事業

青少年の創造力育成を目的として、県下7つの少年少女発明クラブによる協議会の運営を支援する。

- ・ 協議会1回、担当者会議2回の実施を予定

③県内小学生向け副読本「山口県の工業」の改訂

山口県の工業の状況や歴史等について、分かりやすくまとめた副読本の改訂を行う。

(2) 経営意識向上研修事業

300千円

(前年度 300千円)

県内外の先進工場の見学会やセミナー等を開催し、県内中小企業の経営意識の向上による経営・技術レベルアップを図る。

(3) 経営管理・技術研修事業

1,869千円

(前年度 1,794千円)

①経営環境の変化に対応した経営システム構築ができる経営者の育成と、企業の技術レベルを支える優れた技術者・技能者の育成を目的として経営、技術に関する研修会を開催する。

- ・ 経営・管理分野(事業承継、生産性向上)
- ・ 企画・営業分野(プレゼン、PR、販路開拓)

②情報化促進事業

また、県内中小企業におけるIT機器を利用した経営の合理化促進、ITを活用した新事業への取組促進のため、セミナーの開催などの支援を展開する。

- ・ 技術分野(ITセミナー)

エ 設備投資の支援

1 設備貸与事業	7,260千円
----------	---------

(前年度予算額 8,190千円)

(1) 小規模企業者等設備貸与事業

資金調達力の脆弱な小規模企業者等の創業又は経営革新等を支援するため、小規模企業者等が必要とする設備の貸与(割賦及びリース)を行う。

- ・ 貸与の総額: 150,000千円
- ・ 貸与限度額: 100,000千円/1企業
- ・ 割賦(リース)期間: 3年~10年

(2) 新事業活動支援設備貸与事業

中小企業者等の創業又は経営革新を支援するため、中小企業者が必要とする設備の貸与(割賦及びリース)を行う。

- ・ 貸与の総額: 200,000千円
- ・ 貸与限度額: 100,000千円/1企業
- ・ 割賦(リース)期間: 3年~10年

(3) 旧設備資金貸付事業等に係る債権管理

旧設備資金貸付事業等に関する償還事務及び債権管理等を行う。

オ 創業及び事業化の促進

1 製品等の評価(目利き)に関する事業	17,150千円
---------------------	----------

(前年度予算額 28,550千円)

(1) やまぐちビジネスプラン評価推進事業

12,100千円

(前年度 24,500千円)

新規事業展開や新商品・技術・サービスの開発を行う中小企業者、創業予定者のビジネスプランを、経営実務家を中心とした外部委員会において評価・認定を行う。(新規募集なし)

(2) 展示会等開催事業 5,050千円

(前年度 4,050千円)

県内中小企業のマーケティング力を強化するため、販路開拓のための出会いの場、情報提供の場を提供する。

- ・ 商談会、マッチング相談会、展示会の開催

2 創業・事業化支援コーディネーター事業 68,016千円

(前年度予算額 90,656千円)

(1) 首都圏事業化支援コーディネーター事業 7,622千円

(前年度 6,950千円)

県内中小企業と首都圏企業とのネットワーク構築を支援するとともに、商社や企業OB等の専門家による評価・目利き・アドバイス等を実施し、県内中小企業の新商品開発や首都圏等の大都市圏への販路開拓を支援する。

- ①売れる新製品開発支援のためのブラッシュアップ会議の開催
各専門家によるディスカッション形式の個別会議を行い、売れる商品づくりを支援
 - ・ 日程:年4回程度
 - ・ 場所:山口県内、東京都内
- ②首都圏における出口支援(販路開拓)のための相談会の開催
商社・企業OB等のコーディネーターによる評価・目利き・アドバイス等の実施
 - ・ 日程:年4回程度
 - ・ 場所:山口県内、東京都内
- ③専門家の派遣首都圏における販路開拓のためのハンズオン支援
商社・企業OB等のコーディネーターによる個別の企業紹介等の販路開拓支援
- ④情報交換会・交流会の開催
県内中小企業が首都圏で事業化するためのネットワーク構築を支援
 - ・ 日程:年1回
 - ・ 場所:東京都内

(2) 事業化支援コーディネート事業	1,000千円
	(前年度 5,100千円)

空き店舗の増加等厳しい環境にある商店街において、市町等のまちづくりと一体となって実施される商店街等の創業・新事業展開等を支援する取組が一層促進されるよう、コーディネート業務を委託する。

(3) ふるさとやまぐち起業家づくり支援事業	20千円
	(前年度 20千円)

県内での起業化を促進し、若者の県内定住を図ることを目的として、当財団から委嘱を受けた者が起業家に対して適切な支援を行う。

(4) 専門家派遣事業	400千円
	(前年度 400千円)

経営の向上や地域資源の活用による新製品・新事業の展開を図ろうとする中小企業を支援するため、そのコーディネート活動等を行う専門家を派遣する。

(5) 女性創業サポート事業	15,963千円
	(前年度 15,963千円)

子育て期にあたる女性労働力率の低下の解消や、女性の活躍促進を図るため、女性向けの創業支援を実施する。

- ・ スタートアップ講演会の開催
- ・ 女性創業セミナーの開催(県内2箇所)
- ・ フォローアップセミナーの開催

(6) 山口創業応援セミナーin東京事業	2,758千円
	(前年度 2,757千円)

県内へ移住し、創業を希望している者を対象に、本県での創業メリットを売り込む創業セミナーを東京で開催する。

- ・ 年3回開催(一般向け2回、女性向け1回)

(7) クラウドファンディング活用促進事業	5,000千円
	(前年度 3,000千円)

創業や新事業の開始にあたって有効な資金調達手段の一つである「クラウドファンディング」の活用促進を図る。

- ・ ファンド組成時に必要となる初期費用に対する助成
- ・ 事業者向けのクラウドファンディング活用セミナーの開催

(8) まちなか創業チャレンジ応援事業	34,500千円
	(前年度 56,406円)

創業者が有する多様なニーズに対応するため、「チャレンジモール」、「コワーキングスペース」、「シェアオフィス」を一体的に提供し、創業者や創業を志す者が集い、高めあう場を創出するとともに、インキュベーションマネージャーや情報サービス産業支援アドバイザー等の実践的な支援等により、円滑な創業や新たなビジネスの創出・拡大を促進する。

- ・ やまぐち創業応援スペース「mirai 365」の提供
- ・ 創業者等への実践的指導
- ・ 創業セミナーや情報サービス産業関連セミナー等の開催

(9) 創業補助金フォローアップ事業	753千円
	(前年度739千円)

平成24年度から平成27年度まで実施した創業補助金(新たな需要を創造するビジネスを興す者の創業費用の一部を補助し、新規創業者等の創出を促進とした事業)の事後の適切な運営・管理を行う。

3 商店街等活性化事業	10,500千円
	(前年度予算額 10,500千円)

(1) 商業・商店街振興助成事業	10,500千円
	(前年度 10,500千円)

地域貢献活動に意欲的に取り組む商工会、商工会議所等が行うチャレンジショップやテナントミックスなどの商店街活性化の取組や魅力ある店舗の創業・経営革新に資する取組に対し支援を行う。

- ・ 助成額: 1,500千円以内
- ・ 助成率: 9/10又は2/3以内
- ・ 助成期間: 1年度以内

4 中小企業等投資支援事業	37,870千円
	(前年度予算額 59,340千円)

(1) ベンチャー企業支援事業	870千円
	(前年度 2,340千円)

中小企業事業団(現:独立行政法人中小企業基盤整備機構)の高度化資金融資を活用し、財団に基金(12億円、18年度に返還)及び投資原資(平成15年度に終了)を無利子融資し、当該資金をベンチャーキャピタルが行う、社債の引受や株式の取得の財源として預託するとともに、基金運用益により債務保証を行う。平成16年度以降、新規投資は中止しており、既存の投資預託に係る管理回収を行う。

(2) ファンド投資支援事業	37,000千円
	(前年度 57,000千円)

成長が見込まれる地場中小企業や立地企業の新事業を展開するため、「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」の投資による支援を行う。

<やまぐち夢づくり産業支援ファンドの概要>

- ・ 実施主体: やまぐち夢づくり産業支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・ 組合員構成: (株)山口銀行、山口キャピタル(株)、
(公財)やまぐち産業振興財団
- ・ 出資総額: 10億円
山口銀行・山口キャピタル6億7千万円、
財団3億3千万円(県が財団に補助)
- ・ 存続期間: 10年
- ・ 投資形態: 株式、新株予約権付社債・普通社債等の取得
- ・ 対象企業: 経営革新により成長を図る企業、県外からの誘致企業、産学公連携により新事業展開を図る企業、農商工連携に取組む企業

カ 販路開拓の支援

1 下請取引あっせん事業	9,810千円
	(前年度予算額 10,548千円)

(1) 下請取引あっせん事業

9,810千円

(前年度 10,548千円)

取引に関する相談に対応し、親企業による不当な取引を防止、抑制するとともに、下請取引のあっせん等を通じて、県内の下請企業の技術面、経営面のレベルアップ、経営者の意識改革等を図り、高い技術力等が要求される付加価値の高い県外発注企業との取引の活性化を促進する。

①下請取引情報収集提供

- ・ 県内外の発注企業の訪問による発注案件の情報収集、取引のあっせん
- ・ 県内受注企業の訪問による受注企業の現状把握、発注案件の情報提供
- ・ 発注企業と県内受注企業とマッチングのための県内での商談会の開催
- ・ 県外(関東、関西、九州等)における商談会の開催
- ・ 山口県企業ガイドブック、登録企業名簿の作成
- ・ 展示会出展による情報発信新規取引先開拓
- ・ 航空機分野、医療・福祉分野への進出支援

②調査広報

- ・ インターネットを活用した受注企業情報の提供
- ・ 県内受注企業の状況調査(受注量、受注単価)

③取引適正化・苦情紛争処理

- ・ 取引条件改善講習会の開催
- ・ 顧問弁護士の配置

④研究会

- ・ 山口県圧電デバイス研究会
(有機圧電フィルムを活用した新製品開発及び新規販路開拓)

⑤下請かけこみ寺

- ・ 相談
- ・ 裁判外紛争解決(ADR)取次ぎ
- ・ 弁護士取次ぎ(助言弁護士事業等)

2 販路開拓・販路拡大促進事業

439,879千円

(前年度予算額399,890千円)

(1) 環境関連製品販路開拓事業

1,200千円

(前年度 1,300千円)

県内で製作されているリサイクル製品などの環境関連製品について、関西・中京圏での販路を開拓するため、やまぐちエコ市場と共同で商談会や展示会に参加する。

- ・ 環境関連製品目利き会の開催
- ・ 関西・中京圏環境関連製品商談展示会(滋賀県)への出展

(2) 事業化支援展示会等事業 10,926千円

(前年度 8,906千円)

新製品等県内中小企業が開発・製造した製品・サービス等を展示会に出展し、事業化を促進する。

- ・ 第21回機械要素技術展(東京都)への出展
- ・ 新価値創造展2017(東京都)への出展
- ・ スーパーマーケット・トレードショー2018(千葉県)への出展

(3) 次世代産業クラスター構想推進事業 3,000千円

(前年度 3,000千円)

本県産業の特性や強みを活かして、産学公連携により県内企業の研究開発や新事業展開を促進することにより、「環境・エネルギー分野」及び「医療・福祉・介護分野」における次世代産業の集積を促進する。

- ・ 首都圏大規模展示会出展等による技術動向・販路調査を実施

(4) 先端産業参入促進事業 18,300千円

(前年度 18,667千円)

県内の優れた技術を有する企業のグループ化を図り、成長が期待される先端産業において、付加価値の高い大型案件を受注できる体制を整備することにより、地域経済を牽引する中堅企業を輩出し、雇用創出を図る。

①セミナー・研究会の実施

新たに航空機分野への参入を目指す企業へ向けたセミナーや受注企業グループを主体とした航空機部品メーカーの工場見学会の実施

②認証資格取得への助成

航空機等先端産業への参入に必要な認証資格(JISQ9100等)の取得への助成

③航空宇宙展への出展支援

(5) チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業【拡充】 394,042千円

(前年度 363,967千円)

産学公金の連携のもとに、高い技術力を有するものづくり企業から若者・女性に魅力のあるサービス業など幅広い業種の中小企業等を対象に、新事業分野や海外等を含めた積極的な事業展開の取組や、優れた人材の確保・育成の取組を一貫的かつ総合的に支援することにより、企業の事業拡大と地域の安定的な雇用の創出・拡大を図る。

①総合的支援マネジメント体制の強化

- ・ 産学公金の各種団体で構成する「やまぐち産業人材創造協議会」の設置・運営
- ・ 事業全体をマネジメントする事業統括の設置
- ・ 県内3ヶ所の支援拠点への産業創造、航空機産業支援、海外販路開拓、人材の各コーディネータの配置

②企業の成長支援・人材確保支援

- ・ 企業の経営革新、ネットワーク構築、事業化、販路拡大、雇用創出まで、企業の事業展開の段階に応じた支援を実施
- ・ サービス産業の生産性向上に向けた支援の強化
(IoT活用促進助成、戦略的販路開拓助成など)

③求職者の就職支援・定着支援

- ・ 企業の事業拡大支援等により抄出される雇用の機会に機動的に対応するための支援を実施

(6) やまぐち県産品売込商社設立支援事業(新商品開発支援)【新規】 12,411千円
(前年度 0千円)

地域商社の立ち上がり支援として、地域商社で取り扱うことを前提に、コンセプトデザイン「やまぐち三ツ星セレクション」を使用した新商品開発や改良を支援し、地域商社の取扱商品ラインアップのさらなる充実を図る。

- ・ 対象商品 県内事業者が生産する農林水産加工品
- ・ 支援要件 ①地域商社のコンセプトデザインを採用すること
②商品選定審査会の審査に合格すること
③開発、改良した商品は地域商社で取り扱うこと

キ 技術研究開発等の支援

1 新製品の研究開発等に関する助成等事業	96,896千円
	(前年度予算額73,198千円)

(1) 創業・新事業支援助成事業(成長支援枠)	20,000千円
	(前年度 42,986千円)

経営革新計画の承認を受けた企業等に対し、その成長を支援するため、新商品の研究開発や市場調査、販路開拓等に必要な経費を助成する。(新規募集なし)

- ・ 助成額: 5,000千円以内
- ・ 助成率: 2/3以内
- ・ 助成期間: 2年以内

(2) 創業・新事業支援助成事業(販路開拓枠) 4,500千円
(前年度 3,500千円)

中小企業の新商品・技術・役務の販路開拓等に要する経費の一部を助成する。

- ・ 助成額: 500千円以内
- ・ 助成率: 1/2以内
- ・ 助成期間: 平成30年2月末まで

(3) クラスター推進助成事業 5,000千円
(前年度 10,000千円)

中小企業を核とした産学公連携によるコンソーシアムが行う初期段階の研究開発活動を支援し、将来の新たなクラスター形成につながるよう産学公連携の基盤づくりや産業集積を目指す。

- ・ 助成額: 5,000千円以内
- ・ 助成率: 2/3以内
- ・ 助成期間: 1年度以内

(4) 中小企業活力向上促進事業【新規】 60,000千円
(前年度 0千円)

県内中小企業の人材育成や事業化、販路拡大の取組促進など、ローカルイノベーションの実現に向けた取組を支援します。

①企業マネジメント人材育成

県内中小企業の若手人材に対して、経営・管理・技術等における研修、実習等を実施し、企業の中核的人材の育成を図る。

- ・ 経営研修 経営理念や経営全般、組織の活性化等
- ・ 管理研修 生産・納期管理、品質管理等
- ・ 営業研修 営業研修、大手企業でのプレゼンテーション、商談会・展示会
- ・ 技術研修 大手企業研修施設を活用した実習、先端企業工場見学会

②未来のきぎょう人材育成促進

県内の小中学生等を対象として、主に夏休み期間を利用して、県中小企業等の工場見学や出前授業(講演)等を実施し、県内企業の魅力や、知財教育を通じた事業展開(起業)の啓発を図る。

- ・ 県内中小企業等の見学会、起業家や専門家の講演
- ・ 県内中小企業等の知的財産の取得、活用状況を通じた出前授業

③事業化支援

県内企業の新たな事業展開を促進するため、新商品開発や事業化に向けた取組みを支援する。

- ・ スタートアップ枠
対象:市場調査、コンセプト設計、プロトタイプ製作等
規模:上限2,000千円×7件(補助率:2/3)
- ・ 小規模事業者枠
対象:小規模事業者が行う開発
規模:上限1,000千円×5件(補助率:2/3)
- ・ 活力アップ枠
対象:新たな製品・技術・システムの研究開発
規模:上限3,000千円×7件(補助率:2/3)
- ・ 知的財産活用枠
対象:特許、意匠等の知財の先行技術調査、出願経費
規模:上限400千円×5件(補助率:1/2)

④販路拡大支援

首都圏展示会への共同出展支援

(5) メカトロ技術センター運営事業	7,296千円
	(前年度 4,352千円)

県内中小企業者等の研究開発や事業展開を支援・促進するため、その活動拠点となる山口県メカトロ技術センターの管理・運営を行う。

- ・ 貸研究室:30㎡×6室、43㎡×2室、60㎡×1室
- ・ 施設利用料:50千円~100千円(月額)

(6) 債務保証事業	100千円
	(前年度 360千円)

高度技術の研究開発を側面的にバックアップするため、新事業創出促進法(中小企業新事業活動促進法に整理統合)に基づく高度技術産業集積活性化計画に定める地域内に所在する企業が、研究開発資金の調達のため金融機関から融資を受ける場合、債務保証を行う。(新規募集なし)

ク 技術交流・技術移転の促進

1 産学公交流事業	200千円
-----------	-------

(前年度予算額 146千円)

(1) 産学公交流事業	200千円
-------------	-------

(前年度 146千円)

県内大学、高専の技術シーズ等の活用や産学公連携による取組から、新たに生み出される県内中小企業による製品や技術の事業化等を図るため、産学公連携機関のニーズ・シーズの共有化による、コーディネート活動を支援する。

2 知財活用支援事業	44,454千円
------------	----------

(前年度予算額 47,734千円)

(1) 知財総合支援窓口運営事業	29,907千円
------------------	----------

(前年度 33,220千円)

中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題を解決する「知財総合支援窓口」を設置・運営し、知財専門家との連携による、その場で解決を図るワンストップサービスを提供する。また、知的財産への意識が希薄な中小企業等に対して、知的財産の活用を促すための普及啓発業務等を行う。

- ・ 窓口支援担当者の配置
- ・ 知財専門家(弁理士、弁護士等)の支援窓口への配置
- ・ 課題を抱える中小企業等に対して、知財専門家の訪問による直接指導・助言等

(2) 中小企業等知財支援事業	10,625千円
-----------------	----------

(前年度 10,625千円)

中小企業等の知財相談に対応する一元的な窓口である「知財総合支援窓口」に企業や地域における現場ニーズへの対応や、大学、公設試験研究機関、中小企業支援機関等との連携による支援等を行う知的専門人材を配置し、「山口県知的財産基本戦略」に掲げる中小企業等の知財活用を推進する。

- ・ 開放特許や未利用特許など、県内中小企業の技術移転等を支援する「中小企業

知財コーディネータ」の配置

- ・ 地域における知財ニーズへの対応や各支援機関等との連携による知財支援を行う「地域連携コーディネータ」の配置

(3) 中小企業等外国出願支援事業

3,922千円

(前年度 3,889千円)

特許等の外国出願を行おうとする県内中小企業に対して出願に要した費用を助成することにより、国内のみでなく外国を含めた知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図る。

出願に要した経費の1/2を助成

- ・ 外国特許庁への出願手数料
- ・ 現地代理人費用
- ・ 国内代理人費用
- ・ 翻訳費用 ほか

【収支予算書】

平成29年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,265	6,966	△ 1,701	
基本財産運用益	5,265	6,966	△ 1,701	
特定資産運用益	73,226	113,284	△ 40,058	
基金運用益	73,226	113,284	△ 40,058	
賛助受取会費	3,700	3,840	△ 140	
賛助受取会費	3,700	3,840	△ 140	
事業収益	185,376	186,654	△ 1,278	
施設使用料	6,556	5,100	1,456	
機器使用料	740	957	△ 217	
受取割賦損料	19,058	14,092	4,966	
再リース料	0	1,485	△ 1,485	
割賦設備収益	148,133	156,298	△ 8,165	
リース設備売却益	1,300	449	851	
負担金	9,589	8,273	1,316	
補助金	173,881	152,988	20,893	
県補助金	170,046	149,153	20,893	
中国経済産業局補助金	3,835	3,835	0	
委託金収益	833,413	860,542	△ 27,129	
県委託金	490,914	494,781	△ 3,867	
中国経済産業局委託金	188,441	196,506	△ 8,065	
中小企業基盤整備機構委託金	124,041	134,825	△ 10,784	
その他委託金	30,017	34,430	△ 4,413	
その他収益	3,571	920	2,651	
受取利息	291	0	291	
求償権	1,680	0	1,680	
手数料	800	884	△ 84	
雑収益	800	36	764	
経常収益計	1,278,432	1,325,194	△ 46,762	

平成29年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
(2) 経常費用				
事業費	1,386,506	1,392,880	△ 6,374	
役員報酬	4,405	0	4,405	
給料	54,311	53,489	822	
諸手当	32,892	31,549	1,343	
福利厚生費	27,544	25,934	1,610	
退職給付費用	7,015	5,870	1,145	
割賦販売原価	148,133	156,298	△ 8,165	
賃金	19,363	14,126	5,237	
謝金	373,591	383,005	△ 9,414	
旅費	53,719	52,421	1,298	
需用費	21,225	22,607	△ 1,382	
会議費	223	515	△ 292	
役務費	20,254	14,951	5,303	
工事請負費	0	27,811	△ 27,811	
委託料	132,592	91,174	41,418	
賃借料	84,510	101,484	△ 16,974	
支払利息	3,928	1,962	1,966	
備品購入費	566	100	466	
負担金	6,470	1,300	5,170	
助成金	323,840	296,451	27,389	
租税公課	28,413	42,100	△ 13,687	
賞与引当金繰入額	7,372	6,936	436	
ファンド投資支援費	35,000	55,000	△ 20,000	
雑費	300	5,127	△ 4,827	
回収求償権定額費	840	2,670	△ 1,830	
管理費	20,490	20,916	△ 426	
役員報酬	1,077	300	777	
給料	1,393	2,521	△ 1,128	
諸手当	843	1,487	△ 644	
福利厚生費	736	682	54	

平成29年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
退職給付費用	180	702	△ 522	
旅費	1,194	1,000	194	
交際費	20	20	0	
需用費	1,624	1,500	124	
会議費	250	120	130	
役務費	1,000	1,000	0	
委託料	4,700	4,700	0	
賃借料	5,000	4,273	727	
減価償却費	694	694	0	
負担金	1,440	1,440	0	
租税公課	150	150	0	
賞与引当金繰入額	189	327	△ 138	
経常費用計	1,406,996	1,413,796	△ 6,800	
当期経常増減額	△ 128,564	△ 88,602	△ 39,962	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
受取出捐金	35,000	835,170	△ 800,170	
受取出捐金等振替額	35,000	835,170	△ 800,170	
経常外収益計	35,000	835,170	△ 800,170	
(2) 経常外費用				
返還出捐金	0	800,170	△ 800,170	
出捐金返還額	0	800,170	△ 800,170	
経常外費用計	0	800,170	△ 800,170	
当期経常外増減額	35,000	35,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 93,564	△ 53,602	△ 39,962	
一般正味財産期首残高	628,163	551,275	76,888	
一般正味財産期末残高	534,599	497,673	36,926	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 35,000	△ 835,170	800,170	
当期指定正味財産増減額	△ 35,000	△ 835,170	800,170	
指定正味財産期首残高	2,539,841	3,375,011	△ 835,170	
指定正味財産期末残高	2,504,841	2,539,841	△ 35,000	
III 正味財産期末残高	3,039,440	3,037,514	1,926	